

共催  国分寺市・東京経済大学受講
無料オンラインでも
受講できます

第12回（令和5年度）東京地域連携講座

市民のための契約法講座

民法改正に伴い、成年年齢が引き下げられたことで18歳でも単独で有効に契約を結ぶことができるようになりました。また、特定商取引法の改正に伴い、Eメールでクーリング・オフの通知ができるようになるなど、社会は絶えず変化しています。このような、日常生活に必要な契約の知識を市民一人ひとりが身につけることを目指し、今年で第12回目となる、東京経済大学と連携した講座を開催します。

身近な事例編

 ご希望の講座を選んで受講してください。

第1回「契約社会を生きる」

9/13（水）
19:00～21:00

～身近な事例で契約ルールを学ぶ～

東京経済大学名誉教授 島田 和夫 氏

第2回「キャッシュレス支払いの消費者問題と法律」

9/20（水）
19:00～21:00

～多様化したキャッシュレス支払いを法的に整理し問題点を考える～

東京経済大学現代法学部教授 桜井 健夫 氏

第3回「消費者と口コミ」

9/27（水）
19:00～21:00

～事業者の広告・営業活動と消費者の個人情報保護～

東京経済大学現代法学部教授 上机 美穂 氏

入門編

第1回・第2回をセットで受講してください。

10/4（水）
19:00～21:00

第1回「消費者契約の基礎知識」

～契約の意味・成立と効果、クーリング・オフ制度など～

第2回「ネット通販の上手な利用法」

10/11（水）
19:00～21:00

～定期購入トラブルを防ぐポイント～

第1回・2回ともに 東京経済大学現代法学部教授 村 千鶴子 氏

■申込時、受講方法を「会場」または「オンライン（同時配信）」からお選びください。

■都合により、講義内容・会場等が一部変更になる可能性があります。

【会場】国分寺市役所 書庫棟会議室（国分寺市戸倉1-6-1）

【募集定員】会場受講：各回30名（先着順）、オンライン受講：定員なし

※会場受講・オンライン受講ともに市外の方もお申込みいただけます。

【申込方法】8月16日（水）9:00～9月8日（金）17:00

市HP 検索 **1014094** に掲載の電子申請サービスまたは電話でお申込みください。お申込みはこちら
（電子申請サービス）

【申込み・お問い合わせ先】国分寺市役所経済課 ☎042-325-0111（代表） 内線396

講師プロフィール

講師名	プロフィール	著作（著書・共著・論文等）
島田 和夫 氏	東京経済大学名誉教授。 国分寺市消費生活審議会会長、東京都消費生活対策審議会会長、国民生活審議会委員、地方消費者行政推進委員などを歴任。2016年、消費者支援功労者表彰（内閣府特命担当大臣表彰）を受賞。	『消費者行政と法』、『消費者金融の比較法的研究』、『消費者問題とは～消費者重視社会の実現に向けて』、『高齢者の消費者契約』、『東京都消費者行政の形成と展開』、『新版・消費生活論』など
桜井 健夫 氏	東京経済大学現代法学部教授、弁護士。 現在、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会幹事など。その他、第二東京弁護士会消費者問題対策委員会委員長、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会副委員長、東京都消費者被害救済委員会委員、国民生活センター紛争解決委員会特別委員、法務省法制審議会信託法部会委員などを歴任。	『金融商品取引法・金融サービス提供法』、『保険法ハンドブック』、『新・金融商品取引法ハンドブック 第4版』、『消費者法講義（第5版）』、『金融商品取引被害救済の手引（6訂版）』『決済をめぐる消費者問題』
上机 美穂 氏	東京経済大学現代法学部教授（博士〔法学〕）。 現在、国分寺市消費生活審議会委員、国分寺市情報公開・個人情報保護審議会委員など。北海道千歳市情報公開・個人情報保護審査会委員、総務省インターネット上に公表された個人に関する情報等の取扱いに関する研究会委員、北海道情報公開・個人情報保護審査会委員を歴任。	『インターネットビジネスの法務と実務』、『ネット社会と忘れられる権利－個人データ削除の裁判例とその法理』など
村 千鶴子 氏	東京経済大学現代法学部教授、弁護士。 現在、国分寺市消費生活審議会会長、東京都消費者被害救済委員会会長、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員、一般財団法人日本消費者協会理事長、特定非営利活動法人消費者機構日本副理事長など。その他、東京弁護士会消費者問題委員会委員長、消費者委員会特定商取引法専門調査会座長代理などを歴任。	『誌上法学講座－特定商取引法を学ぶ』、『これで安心だまされない！35のQ&A』、『市民のための消費者契約法』、『消費者のための民法入門』『消費者三法の基礎知識』など

～東京経済大学からのご案内～

聴講生制度について

講座終了後、より専門的に学びたいという方は、東京経済大学の科目聴講生制度を活用して、現代法学部の授業（民法（契約法）、消費者契約と法、特殊販売と法、消費者信用と法など）を聴講（有料）することができます。詳細については、下記へお問い合わせください。

【聴講生制度についてのお問い合わせ先】

⇒ 東京経済大学 学務課へ ☎042-328-7755